年金受取総額保証付変額個人年金保険GF

ベストシナリオ
2022年度 特別勘定の現況

●投資環境（2022年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は前年度末対比小幅に上昇しました。年度前半、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和によって経済活動が徐々に再開されたことや、大幅な円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月に日銀による金融緩和政策の変更（事実上の利上げ）が行われたことにより円高・株安が進んだものの、2023年1月の日銀金融政策決定会合では政策変更が見送られたことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して企業価値改善策の開示を求める方針を示したことが材料視されて、国内株式市場は3月上旬に年度中の高値を付けました。その後、米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は下落に転じましたが、前年度末対比小幅に上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は下落しました。年度前半は、中国で新型コロナウイルス対策としてロックダウン（都市封鎖）が拡大されるとの懸念が高まったことや、世界的にインフレ圧力が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げへの懸念が高まり、外国株式市場は下落しました。年度後半は、インフレ率が鈍化するなか、FRBによる積極的な利上げ継続観測が後退したことを受けて、外国株式市場は上昇基調に転じましたが、年度末にかけては米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから下落し、前年度末対比でも下落して当年度を終えました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度前半、インフレ指標の高止まりを背景に、欧米の主要中央銀行が政策金利の大幅な利上げを継続したことによる世界的な国債利回りの上昇を受けて、10年国債利回りは日銀が設定した長期金利の変動許容幅の上限に近い0.22−0.25%の狭いレンジ内で推移しました。年度後半、日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することが発表されると、10年国債利回りは0.5%程度まで急上昇する展開となりました。年度末にかけては、米国での銀行破綻をきっかけとした金融システム不安を背景に10年国債利回りは0.25%程度まで低下しましたが、年度を通しては上昇しました。

外国債券市場

当年度、米国債利回りは上昇しました。年度前半、世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBが2022年3月の会合で政策金利の引き上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことで、米国債利回りは上昇基調で推移しました。年度後半は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化への懸念が後退したことから、米国債利回りは低下基調に転じました。年度末にかけては、雇用・物価指標が堅調となった一方、米国の銀行破綻を受けた欧米の金融システム不安の高まりから米国債利回りは大きく低下しましたが、前年度末対比では上昇して当年度を終えました。
当年度、ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景としたインフレが高進するなか、2022年7月のECB（欧州中央銀行）会合で0.5%の利上げに踏み切り、その後も利上げを継続する姿勢を示したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、年度前半は米国のインフレ率の高まりや金融政策正常化を急ぐ姿勢を受けて米国債利回りが上昇し、日本と米国の金利差拡大を背景に円安米ドル高となりました。年度後半は、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、日銀が10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことなどを背景に円高米ドル安が進行しましたが、前年度末対比では円安米ドル高の水準で当年度を終えました。
ユーロ円為替レートは、インフレ率の高止まりやECBによる金融政策正常化に向けた動きを背景に円安ユーロ高基調で推移しました。米国CPIが事前予想を下回ったことを受けて世界的に利上げ継続懸念が後退し円高ユーロ安となる局面もありましたが、ユーロ圏の景気が底堅いことを受けたECB高官による金融引き締めに積極的な発言を背景に円安ユーロ高が進行し、前年度末対比円安ユーロ高の水準で当年度を終えました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2022年度決算（決算日：2023年3月31日）を行いました。当資料は2022年度の運用状況をご報告するものです。
3ページ以降は特別勘定レポート（2023年4月発行（2023年3月末現在））からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

B2305009-000

●特別勘定資産の内訳（2022年度末）

（単位：百万円）

区分	金額	
	世界バランス40DI	世界バランス50DI
現預金・コールローン	2	6
有価証券	89	403
公社債	−	−
株式	−	−
外国証券	−	−
公社債	−	−
株式等	−	−
その他の証券	89	403
貸付金	−	−
その他	−	−
貸倒引当金	−	−
合計	91	410

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2022年度）

（単位：百万円）

区分	金額	
	世界バランス40DI	世界バランス50DI
利息配当金等収入	0	11
有価証券売却益	−	−
有価証券償還益	−	−
有価証券評価益	40	199
為替差益	−	−
金融派生商品収益	−	−
その他の収益	−	−
有価証券売却損	−	−
有価証券償還損	−	−
有価証券評価損	41	210
為替差損	−	−
金融派生商品費用	−	−
その他の費用及び損失	−	−
収支差額	0	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2022年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス40DI	DIAM世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	−	−	928	1,080
世界バランス50DI	DIAM世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	−	−	9,639	11,454

※単位未満切捨て

●保有契約高（2022年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険GF　ベストシナリオ	26	489

※単位未満切捨て

特別勘定(ファンド)の内容

	目標値110%または120% の場合の特別勘定	目標値130%、140%または150% の場合の特別勘定
種類	総合型	
特別勘定の名称	世界バランス40DI	世界バランス50DI
設定日	2005年6月20日	
運用方針	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。
管理運営方針	当社は、当該特別勘定の資産運用を、主として投資対象となる投資信託に投資することにより行います。 当社は、保険契約の異動(解約・積立金移転等)等に備えて、当該特別勘定資産の中で若干の現預金を保有します。	
投資対象となる投資信託	DIAM世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	DIAM世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)
運用会社	アセットマネジメントOne株式会社	
資産運用関係費用(年率)(注)	0.33%(税抜0.3%)程度	
運用対象	国内外の株式および債券	
参考指数	TOPIX(配当込み)20%＋MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)20%＋NOMURA-BPI総合指数30%＋FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)30%の合成インデックス	TOPIX(配当込み)20%＋MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)30%＋NOMURA-BPI総合指数30%＋FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)20%の合成インデックス

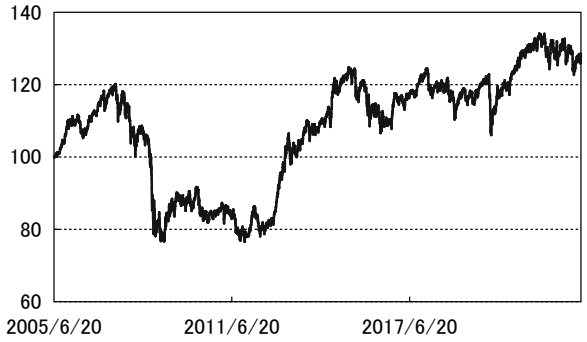
(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2023年3月末現在

世界バランス40DI

●ユニットプライスの推移



●特別勘定　純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	89	97.6%
現預金その他	2	2.4%
純資産総額	91	100.0%

※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2022年4月30日	129.88	−1.55%
2022年5月31日	129.41	−0.36%
2022年6月30日	128.54	−0.68%
2022年7月31日	130.66	1.65%
2022年8月31日	130.30	−0.28%
2022年9月30日	126.58	−2.85%
2022年10月31日	130.94	3.44%
2022年11月30日	129.29	−1.26%
2022年12月31日	123.98	−4.11%
2023年1月31日	125.98	1.61%
2023年2月28日	127.63	1.31%
2023年3月31日	128.63	0.78%

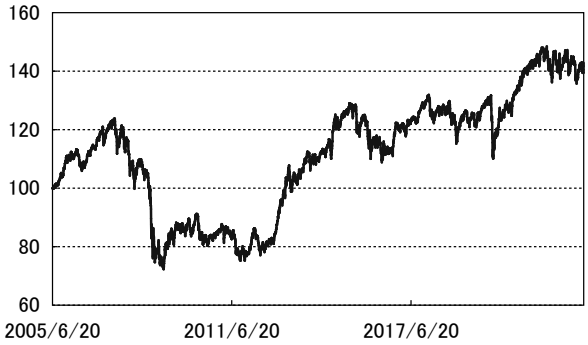
1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.78%	3.75%	1.62%	−2.50%	28.64%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス（単位価格）とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット（単位）に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

世界バランス50DI

●ユニットプライスの推移



●特別勘定　純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	403	98.4%
現預金その他	6	1.6%
純資産総額	410	100.0%

※金額は単位未満を切り捨てて、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

●ユニットプライスの期間収益率

	ユニットプライス	前月比
2022年4月30日	143.44	−1.99%
2022年5月31日	142.97	−0.33%
2022年6月30日	141.35	−1.13%
2022年7月31日	144.15	1.98%
2022年8月31日	144.04	−0.08%
2022年9月30日	139.42	−3.21%
2022年10月31日	145.11	4.08%
2022年11月30日	143.31	−1.24%
2022年12月31日	137.24	−4.24%
2023年1月31日	139.81	1.87%
2023年2月28日	141.97	1.55%
2023年3月31日	142.84	0.62%

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
0.62%	4.08%	2.46%	−2.40%	42.86%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス（単位価格）とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット（単位）に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ベストシナリオ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

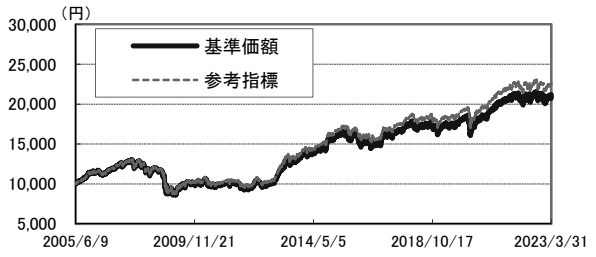
組入投信の運用状況

2023年3月末現在

・ベストシナリオ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）
運用レポート（2023年3月31日現在）

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
基準価額および参考指標は設定日（2005年6月10日）の前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	21,180 円
解約価額	21,180 円
純資産総額	101 百万円
設定日	2005年6月10日
決算日	原則6月7日
信託期間	無期限

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.02%	4.53%	2.95%	-0.01%	24.93%	24.74%	111.80%
参考指標	1.05%	4.61%	3.29%	0.38%	26.43%	27.03%	126.96%
差	-0.03%	-0.08%	-0.34%	-0.39%	-1.50%	-2.28%	-15.16%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

ポートフォリオ構成

	実質組入比率	基本配分比率	差
国内株式	20.2%	20.0%	0.2%
国内債券	29.5%	30.0%	-0.5%
外国株式	20.2%	20.0%	0.2%
外国債券	29.7%	30.0%	-0.3%
現金等	0.4%	0.0%	0.4%
合計	100.0%	100.0%	―

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

分配金実績（税引前）

※分配金は1万口当たり

第15期	(2020.06.08)	0 円
第16期	(2021.06.07)	0 円
第17期	(2022.06.07)	0 円
設定来累計分配金		0 円

※直近3年分
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ファンドの特色

主な投資対象 ・・・・・・・ 主として国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。

投資方針 ・・・・・・・ マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ベンチマーク ・・・・・・・ ベンチマークは特定しません。
ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

【国内株式】 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド ： 東証株価指数（TOPIX、配当込み）
【国内債券】 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ： NOMURA-BPI総合
【外国株式】 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド ： MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）
【外国債券】 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ： FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

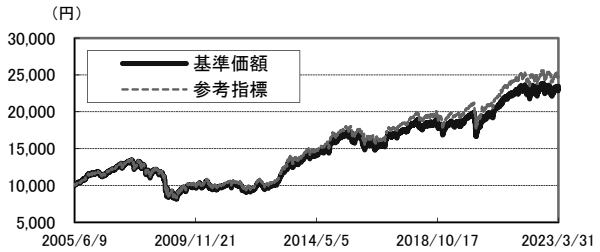
組入投信の運用状況

2023年3月末現在

・ベストシナリオ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）
運用レポート（2023年3月31日現在）

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
基準価額および参考指標は設定日（2005年6月10日）の前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	23,454 円
解約価額	23,454 円
純資産総額	452 百万円
設定日	2005年6月10日
決算日	原則6月7日
信託期間	無期限

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.85%	4.86%	3.81%	0.02%	32.92%	31.47%	134.54%
参考指標	0.88%	4.93%	4.13%	0.41%	34.66%	34.05%	152.90%
差	-0.03%	-0.08%	-0.32%	-0.39%	-1.74%	-2.58%	-18.36%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。

ポートフォリオ構成

	実質組入比率	基本配分比率	差
国内株式	20.2%	20.0%	0.2%
国内債券	29.4%	30.0%	-0.6%
外国株式	30.4%	30.0%	0.4%
外国債券	19.8%	20.0%	-0.2%
現金等	0.3%	0.0%	0.3%
合計	100.0%	100.0%	—

※計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。
※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

分配金実績（税引前）

※分配金は1万口当たり

第15期	(2020.06.08)	0 円
第16期	(2021.06.07)	0 円
第17期	(2022.06.07)	0 円
設定来累計分配金		0 円

※直近3年分
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ファンドの特色

主な投資対象 ・・・・・・・ 主として国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。

投資方針 ・・・・・・・ マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

ベンチマーク ・・・・・・・ ベンチマークは特定しません。
ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

【国内株式】国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド ： 東証株価指数（TOPIX、配当込み）
【国内債券】国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ： NOMURA-BPI総合
【外国株式】外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド ： MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）
【外国債券】外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ： FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

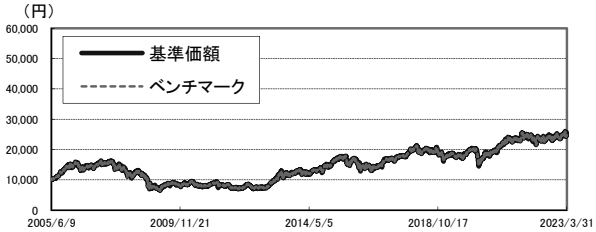
組入投信の運用状況

2023年3月末現在

・ベストシナリオ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）
DIAM世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）
各マザーファンド運用状況（2023年3月31日現在）

◆国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。

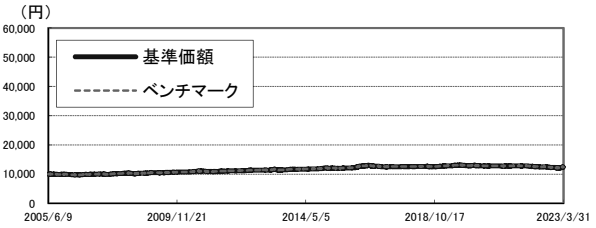
騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.70%	7.20%	10.69%	5.82%	53.38%	31.84%	154.58%
ベンチマーク	1.70%	7.21%	10.70%	5.81%	53.38%	31.82%	153.91%
差	-0.00%	-0.00%	-0.01%	0.01%	-0.00%	0.02%	0.66%

純資産総額 385,090 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
■東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

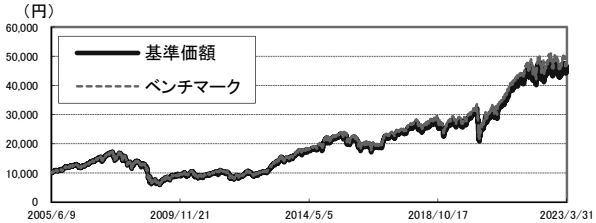
騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.39%	2.22%	0.29%	-1.67%	-3.62%	-1.94%	23.49%
ベンチマーク	1.40%	2.22%	0.31%	-1.65%	-3.53%	-1.88%	24.10%
差	-0.01%	-0.00%	-0.01%	-0.02%	-0.09%	-0.06%	-0.61%

純資産総額 390,675 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み）です。

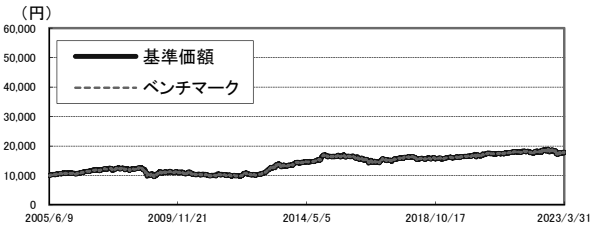
騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.48%	6.93%	6.75%	-0.99%	95.02%	90.03%	364.97%
ベンチマーク	-0.46%	6.93%	6.98%	-0.81%	96.17%	92.58%	390.44%
差	-0.02%	-0.01%	-0.23%	-0.18%	-1.15%	-2.55%	-25.47%

純資産総額 856,785 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.26%	3.72%	-1.50%	-0.95%	5.57%	14.58%	79.36%
ベンチマーク	1.28%	3.70%	-1.19%	-0.96%	5.53%	14.65%	79.60%
差	-0.02%	0.02%	-0.32%	0.01%	0.04%	-0.07%	-0.24%

純資産総額 208,698 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。
■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2023年3月末現在

・ベストシナリオ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

DIAM世界バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）
DIAM世界バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）
各マザーファンド組入状況（2023年3月31日現在）

◆国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄　（組入銘柄数：2155銘柄）

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.59
2	ソニーグループ	電気機器	2.95
3	キーエンス	電気機器	2.24
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.82
5	日本電信電話	情報・通信業	1.77
6	第一三共	医薬品	1.46
7	武田薬品工業	医薬品	1.34
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.33
9	日立製作所	電気機器	1.24
10	信越化学工業	化学	1.24

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種	比率(%)
1	電気機器	18.08
2	情報・通信業	8.66
3	輸送用機器	7.46
4	化学	6.30
5	卸売業	6.17
6	銀行業	5.92
7	医薬品	5.56
8	機械	5.41
9	サービス業	5.08
10	小売業	4.54

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄（組入銘柄数：701銘柄）

No.	銘柄	比率 (%)
1	３３５回　利付国庫債券（１０年）	1.19
2	３５０回　利付国庫債券（１０年）	1.04
3	３３８回　利付国庫債券（１０年）	0.97
4	３４０回　利付国庫債券（１０年）	0.87
5	３３９回　利付国庫債券（１０年）	0.82
6	３６８回　利付国庫債券（１０年）	0.81
7	３４５回　利付国庫債券（１０年）	0.81
8	３４１回　利付国庫債券（１０年）	0.81
9	３４２回　利付国庫債券（１０年）	0.80
10	１４３回　利付国庫債券（５年）	0.80

セクター別比率

	比率
国債	77.20%
地方債	8.40%
金融債	0.43%
政保債	1.88%
社債	10.27%
円建外債	0.18%
MBS	1.63%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	0.44%
平均クーポン	0.78%
平均残存期間(年)	10.27
修正デュレーション	9.43

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄　（組入銘柄数：1271銘柄）

No.	銘柄	国	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.21
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	4.06
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	1.89
4	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.36
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.21
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.12
7	TESLA INC	アメリカ	自動車	1.06
8	META PLATFORMS INC	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.94
9	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	0.91
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	0.89

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	米国	69.63%
2	英国	4.41%
3	カナダ	3.63%
4	フランス	3.56%
5	スイス	3.33%
6	ドイツ	2.64%
7	オーストラリア	2.26%
8	オランダ	2.04%
9	アイルランド	1.85%
10	スウェーデン	0.96%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.95%
2	ソフトウェア・サービス	8.72%
3	資本財	6.80%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.72%
5	金融サービス	6.60%
6	銀行	5.49%
7	メディア・娯楽	5.38%
8	半導体・半導体製造装置	5.33%
9	エネルギー	5.30%
10	ヘルスケア機器・サービス	4.69%

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄　（組入銘柄数：906銘柄）

No.	銘柄	通貨	比率(%)	残存年数
1	US T N/B 2.875 05/15/32	米ドル	0.65	9.125
2	US T N/B 1.5 11/30/24	米ドル	0.56	1.667
3	US T N/B 1.125 02/15/31	米ドル	0.48	7.875
4	US T N/B 1.25 08/15/31	米ドル	0.47	8.375
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.26 02/24/25	オフショア人民元	0.46	1.900
6	US T N/B 0.25 05/15/24	米ドル	0.46	1.125
7	US T N/B 1.625 05/15/31	米ドル	0.46	8.125
8	US T N/B 0.875 11/15/30	米ドル	0.44	7.625
9	US T N/B 1.375 11/15/31	米ドル	0.43	8.625
10	US T N/B 4.125 11/15/32	米ドル	0.43	9.625

通貨別比率

通貨	現物
USドル	49.56%
カナダ・ドル	2.05%
メキシコ・ペソ	0.88%
イギリス・ポンド	4.84%
デンマーク・クローネ	0.32%
ノルウェー・クローネ	0.20%
ユーロ	33.68%
スウェーデン・クローネ	0.21%
ポーランド・ズロチ	0.47%
オーストラリア・ドル	1.59%
ニュージーランド・ドル	0.22%
シンガポール・ドル	0.44%
マレーシア・リンギット	0.58%
オフショア・人民元	4.63%
イスラエル・シュケル	0.33%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	3.53%
平均クーポン	2.12%
平均残存期間(年)	8.31
修正デュレーション	6.62

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

組入投信の運用状況

2023年3月31日現在

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆用語解説◆

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

MEMO

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用は、契約時の下記「契約初期費用」、運用期間中の下記「保険関係費用（保険契約管理費）」および「資産運用関係費用（資産運用管理費）」、年金支払期間中の下記「保険関係費用（年金管理費）」を合計した金額となります。
（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください。）

	項　目	内　容	費　用	備　考（適用時期等）
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の**4**％	特別勘定（ファンド）への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 （保険契約管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定（ファンド）の純資産総額に対して年率**2.55**％	特別勘定（ファンド）の純資産総額に対して年率2.55％／365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定（ファンド）の運用に係る費用	特別勘定（ファンド）の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率**0.33**％程度（税抜0.3％程度）	特別勘定（ファンド）の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.33％程度／365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際 ：一回につき **1,000**円	移転時に積立金から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 （年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して**1.0**％以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

＊ 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品はご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定（ファンド）で運用します。この商品の特別勘定（ファンド）は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。
この商品では、特別勘定（ファンド）の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動（増減）につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。
また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。
また、目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

■「ベストシナリオ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社が引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
■「ベストシナリオ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100％を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金（年金支払期間15年）のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90％を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】
株式会社みずほ銀行

【引受保険会社】
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ
0120-155-730
受付時間　平日　9:00～17:00
（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）

＊100301＊